

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	重点支援交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
2	給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得者をはじめ住民生活の維持を目的に、住民税均等割世帯へ1世帯10万円、前年度から非課税化及び均等割のみ課税化世帯に10万円、子ども加算5万円及び定額減税を補足する給付による支援を行う。	45,645	32,804	①令和5年度住民税均等割のみ世帯：10万円×25世帯 ②令和6年度住民税非課税化世帯：10万円×36世帯 ③令和6年度住民税均等割化世帯 ④子ども加算：5万円×4世帯 ⑤定額減税を補足する給付：760人	対象全世帯に給付が終了し、物価高騰に対する生活支援につながった。
7	低所得世帯支援及び不足額給付の一体支援事業	物価高が続く中で低所得者の方々の生活支援を目的に、住民税均等割非課税世帯へ1世帯3万円及び子ども加算による給付支援を行う。	19,288	17,496	①令和6年度住民税非課税世帯：3万円×505世帯 ②子ども加算：5万円×4世帯	スムーズで確実な給付を実施し、対象世帯の生活支援につながった。